



第52期 事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽します。



第三工場

ISO 9001 / 14001



QUALITY SYSTEM

JQA-3152



ENVIRONMENTAL SYSTEM

JQA-EM1362

(本社・工場)

品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、取引先・従業員・株主との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、当社の持続的な成長のための成長投資に備えて、財務体質の健全性を維持することを基本方針としております。これらは中長期的な企業価値の向上、安定配当を通じて、株主の皆様へ利益還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。

す。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、頻発する地震、大雨等の自然災害から、建物・建築物への関心が高まり、間仕切製品に対する顧客ニーズも多様化、高度化することが考えられます。また、東京オリンピック・パラリンピック後の建設業界における2020年問題、今後ますます増大するであろうインバウンド対応等、建設業界をはじめとして間仕切業界においても適切な対応が必要と考えられます。

このような状況下において、当事業の主力製品である可動間仕切と当社の強みである大型移動壁の受注、販売に注力するとともに、間仕切関連製品であるドア製品等の固定間仕切、トイレブースにおいても顧客

ニーズに対応した製品を供給し、拡販してまいります。なお、当社の経営の基本方針である着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①比較的納期の長い建設会社様から直接受注する直販と、比較的納期の短い代理店様経由で販売するルート販売のバランスを取りながら安定した売上を目指します。
- ②ここ数年来の従業員の採用により、世代交代が進行しておりますが、営業地域間の販売製品のバラつき、営業成績の格差等が発生しており、この解消を図るため、本社関連部門主催の各種研修会を開催し、製品知識、技術的知識、施工技術等の教育に注力してまいります。また、営業拠点につきましても、顧客サービス向上のため、新事務所への移転を計画しています。
- ③社内情報システムの再構築により、加賀工場をはじめとする既存工場の繁閑を最小限とするとともに、各種合理化により、生産体制の効率化、生産性の向上を図ります。また、既存工場の作業環境・作業効率改善のため、新たに第三工場に事務所棟増築を計画しています。
- ④中部地区、関西地区、九州地区については、より物流の強化・効率を図るため、物流倉庫の増設を計画しております。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

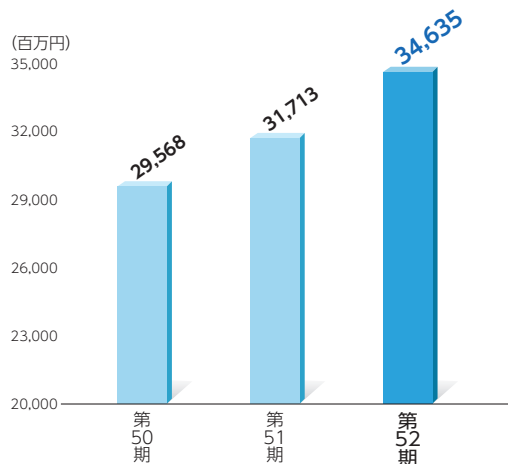
1. 経営成績

1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、通商問題の動向、プレグジット等による海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、豊富な製品を顧客に身近に感じて頂くため、数年前から本社ならびに主要な支店・営業所のショールームを活用し、製品PRを積極的に行って、受注獲得に向け注力してまいりました。これに加え、主力製品である可動間仕切(マイティーウォール等)をはじめ、各種製品の販売強化を図るため、人材の教育・育成を積極的に進めており、また福祉・厚生施設向けの固定間仕切(ドア製品等)やトイレブース製品の開発、多能工教育による作図の標準化・自動処理化の充実にも取り組んでまいりました。営業部門においては、本社技術者の同行営業に注力することに加え、先行管理の徹底を図ることにより見積獲得額が伸張した結果、受注高及び受注残高にその効果が現れてきております。生産部門

■ 売上高



営業の概況

においては、従来から進めてきた「見える化」のさらなる進展を図り、IoTを駆使した生産性向上活動への取り組みを一層進めてまいりました。

経営成績につきましては、積極的な販売促進活動を進めるとともに、首都圏を中心とするオフィスビル・複合施設の建設など需要が拡大する中において、安定した受注環境が継続していることから受注状況は好調であり、受注高及び受注残高は前事業年度と比較してそれぞれ4.5%、4.2%増加となり、過去最高となりました。

売上高としては、官公庁向けでは学校・体育施設等の公共施設、民間向けではオフィス、工場を中心に好調に推移したことにより、事業年度において過去最高となる346億35百万円となり、前事業年度と比較して9.2%の増加となりました。

利益面につきましては、増収効果をはじめ、営業部門における個別工事案件ごとの適正な利益率の確保、生産部門における生産性の向上、設計部門における多能工教育による作図の標準化・自動処理化及び経営の効率化を進めたことにより、売上総利益率が35.4%（前事業年度比0.4ポイント上昇）となりました。また、増収効果による販売費及び一般管理費の比率の改善等により、営業利益は30億47百万円（前事業年度比32.3%増）、経常利益は

30億70百万円（前事業年度比29.9%増）、当期純利益は20億48百万円（前事業年度比26.6%増）の増収増益となりました。

2 配当金の状況

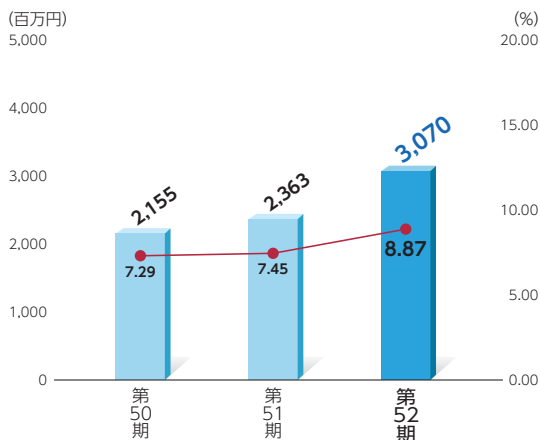
当事業年度の配当金につきましては、中間期には1株当たり30円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり40円とし、年間配当金額を1株当たり70円とさせていただきます。

3 通期の見通し

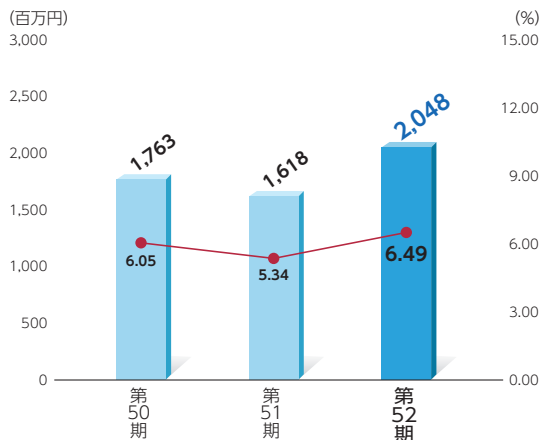
今後の経済見通しにつきましては、海外経済の動向や為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における雇用環境の改善により、企業業績の改善が進み、経営環境は回復が続くことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫シ

■ 経常利益
● 売上高経常利益率



■ 当期純利益
● 自己資本利益率



営業の概況

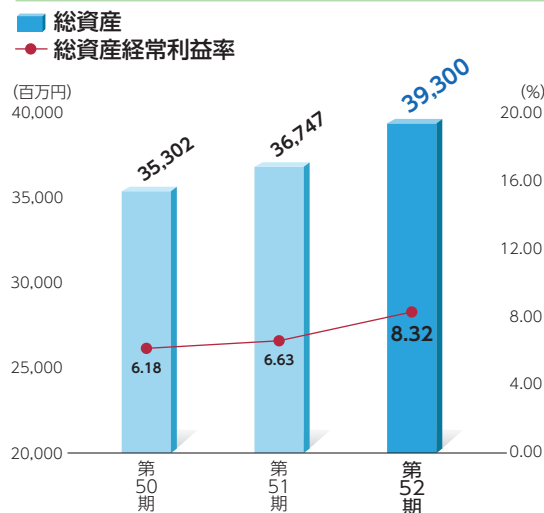
ステム]を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、首都圏を中心とする都市再開発事業等が進行する中、拡大する需要に対し着実に成果を上げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としまして、売上高362億円、営業利益33億円、経常利益33億30百万円、当期純利益22億50百万円を見込んでおります。

2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は393億円となり、前事業年度末より25億53百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金14億31百万円、売掛金12億34百万円等の増加等による流動資産の増加31億54百万円及び有形固定資産6億50百万円等の減少等による固定資産の減少6億1百万円によるものであります。



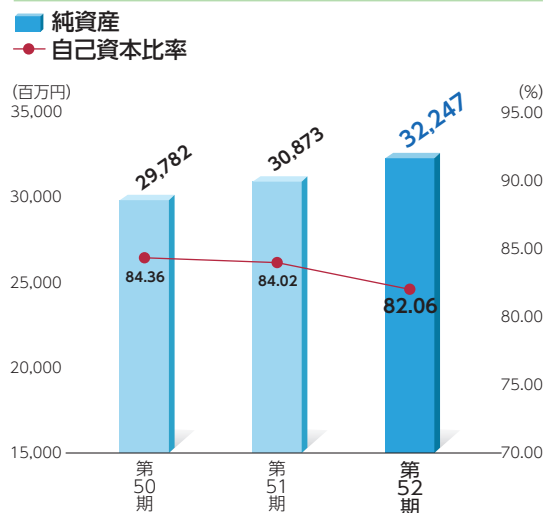
負債総額は70億52百万円となり、前事業年度末より11億79百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等3億37百万円、買掛金3億15百万円、未払金1億79百万円等の増加等による流動負債の増加9億79百万円及び退職給付引当金1億33百万円等の増加による固定負債の増加1億99百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、322億47百万円となり、前事業年度末より13億74百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金14億33百万円の増加によるものであります。

2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は88億96百万円となり、前事業年度末より10億31百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



営業の概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は24億24百万円(前事業年度は31億77百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益30億69百万円の計上、減価償却費10億54百万円等による増加と、売上債権の増加額16億19百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7億79百万円(前事業年度は2億4百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出4億円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億57百万円等による減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は6億13百万円(前事業年度は5億69百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 (2017年3月期)	第51期 (2018年3月期)	第52期 (2019年3月期)
自己資本比率(%)	84.4	84.0	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	70.4	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

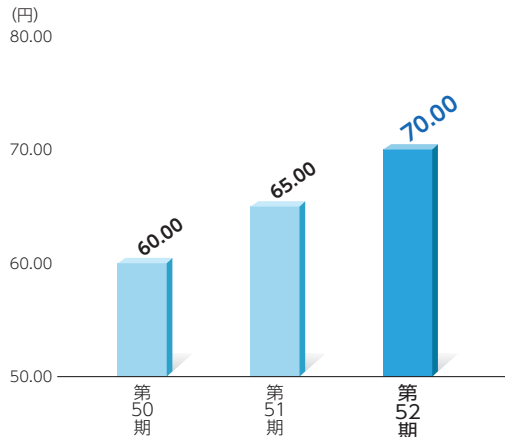
キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

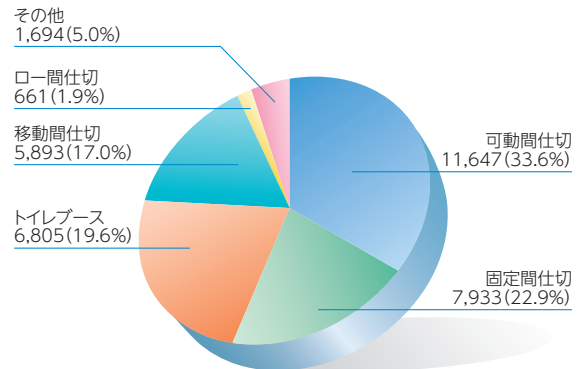
(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

2. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

1株当たり当期配当金



品目別売上高構成比 (単位: 百万円)



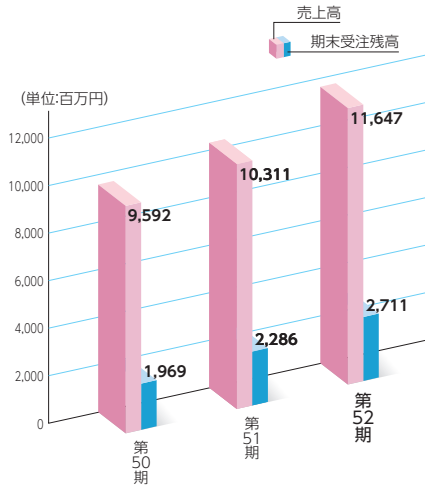
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

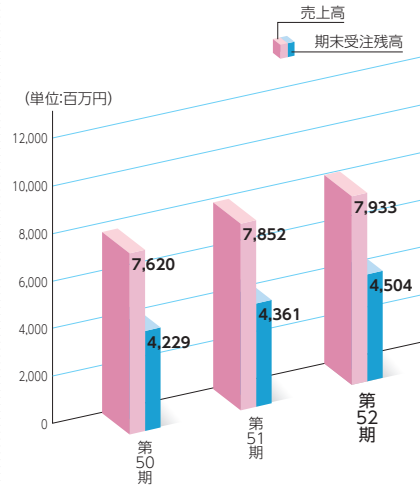


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取り付ける間仕切であります。



カムドア

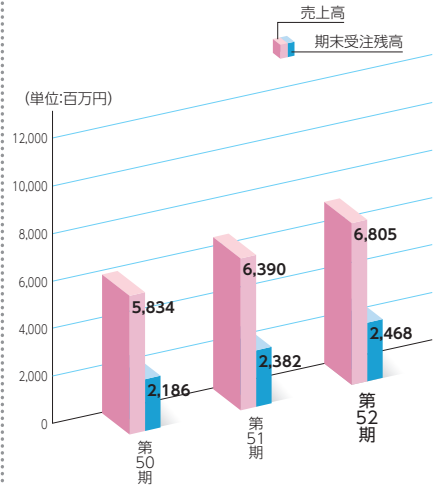


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



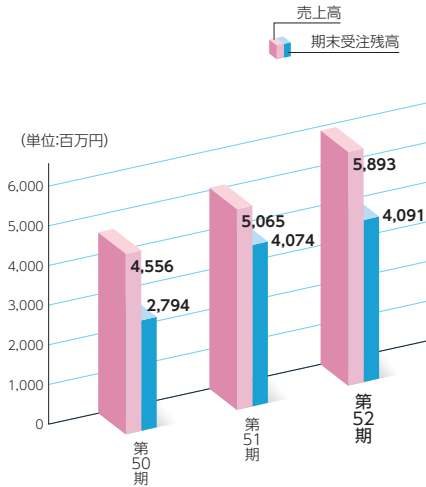
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

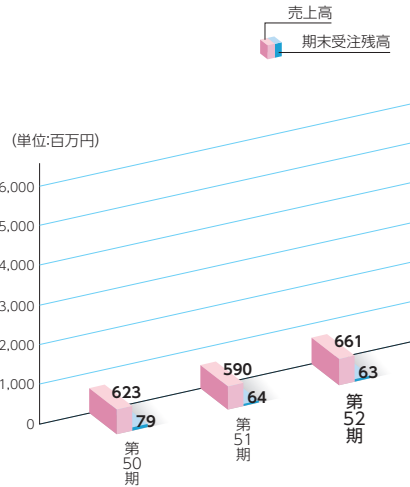
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

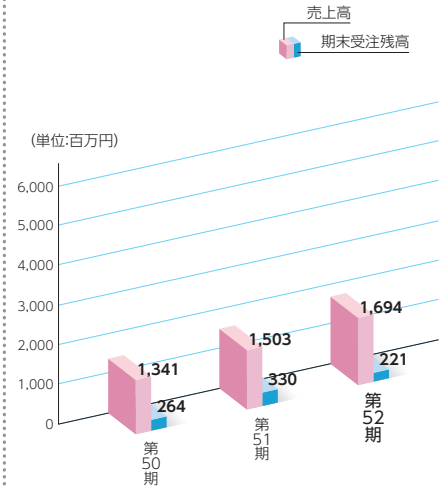
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事および既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第50期 (2017年3月31日現在)	第51期 (2018年3月31日現在)	第52期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	19,173	21,698	24,853
現金及び預金	7,161	9,865	11,296
受取手形	2,385	2,247	2,416
売掛金	7,308	6,941	8,176
電子記録債権	1,621	1,936	2,145
有価証券	-	-	10
たな卸資産	534	606	708
前払費用	75	73	70
その他	89	27	27
貸倒引当金	△ 3	△ 0	△ 0
固定資産	16,128	15,048	14,447
有形固定資産	13,118	12,470	11,819
建物	8,957	9,036	9,112
構築物	900	905	909
機械及び装置	6,395	6,464	6,562
車両運搬具	120	119	126
工具、器具及び備品	906	975	974
土地	4,663	4,663	4,663
建設仮勘定	21	51	1
減価償却累計額	△ 8,846	△ 9,747	△ 10,531
無形固定資産	467	454	412
ソフトウェア	443	431	389
その他	23	23	23
投資その他の資産	2,542	2,123	2,214
投資有価証券	557	605	505
出資金	14	13	13
長期貸付金	5	5	5
破産更生債権等	13	12	18
長期前払費用	35	25	18
繰延税金資産	573	600	747
その他	1,353	870	914
貸倒引当金	△ 11	△ 10	△ 10
資産合計	35,302	36,747	39,300

科 目	第50期 (2017年3月31日現在)	第51期 (2018年3月31日現在)	第52期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,328	4,518	5,497
買掛金	1,703	1,698	2,013
未払金	791	912	1,092
未払費用	140	134	155
未払法人税等	282	503	840
前受金	39	56	62
預り金	22	20	23
賞与引当金	949	942	1,100
その他	399	249	208
固定負債	1,191	1,354	1,554
退職給付引当金	1,016	1,131	1,265
役員退職慰労引当金	109	86	86
役員株式給付引当金	26	73	121
その他	38	62	79
負債合計	5,519	5,873	7,052
(純資産の部)			
株主資本	29,684	30,742	32,176
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035	3,035
利益剰余金	26,245	27,295	28,729
自己株式	△ 2,696	△ 2,688	△ 2,688
評価・換算差額等	97	130	71
その他有価証券評価差額金	97	130	71
純資産合計	29,782	30,873	32,247
負債・純資産合計	35,302	36,747	39,300

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第50期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	第51期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第52期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売 上 高	29,568	31,713	34,635
売 上 原 価	18,774	20,602	22,369
売 上 総 利 益	10,793	11,110	12,265
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,733	8,807	9,218
営 業 利 益	2,059	2,302	3,047
営 業 外 収 益	121	83	48
受 取 利 息	1	1	0
受 取 配 当 金	9	9	11
受 取 手 数 料	5	4	5
受 取 保 険 金	13	40	2
受 取 家 賃	24	23	23
補 助 金 収 入	64	-	-
そ の 他	4	3	5
営 業 外 費 用	25	22	24
売 上 割 引	25	22	24
そ の 他	0	-	0
経 常 利 益	2,155	2,363	3,070
特 別 利 益	389	-	2
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	2
退 職 給 付 制 度 改 定 益	389	-	-
特 別 損 失	8	4	4
固 定 資 産 売 却 損	0	-	-
固 定 資 産 除 却 損	8	4	4
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	0
税 引 前 当 期 純 利 益	2,537	2,359	3,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	659	782	1,141
法 人 税 等 調 整 額	113	△ 41	△ 120
当 期 純 利 益	1,763	1,618	2,048

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

株主資本等変動計算書

第52期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,099	3,031	3	301	8	254	14,986	11,745	△ 2,688	30,742	130	
当期変動額												
剰余金の配当								△ 615		△ 615		
当期純利益								2,048		2,048		
特別償却準備金 の取崩					△ 8			8		-		
固定資産圧縮積 立金の取崩						△ 0		0		-		
自己株式の取得									△ 0	△ 0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											△ 59	
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 8	△ 0	-	1,442	△ 0	1,433	△ 59	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	-	253	14,986	13,187	△ 2,688	32,176	71	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第50期 (自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日)	第51期 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	第52期 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,537	2,359	3,069
減価償却費	1,165	1,143	1,054
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 12	△ 4	△ 0
受取利息及び受取配当金	△ 10	△ 11	△ 11
売上債権の増減額(△:増加)	△ 583	190	△ 1,619
たな卸資産の増減額(△:増加)	29	△ 71	△ 102
仕入債務の増減額(△:減少)	205	△ 4	315
退職給付引当金の増減額(△:減少)	△ 250	115	133
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 44	△ 22	-
役員株式給付引当金の増減額(△:減少)	26	46	48
その他(純額)	332	△ 30	358
小 計	3,395	3,710	3,245
利息及び配当金の受取額	10	11	11
法人税等の支払額	△ 744	△ 544	△ 832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661	3,177	2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 3,400	△ 3,600	△ 4,800
定期預金の払戻による収入	3,300	3,300	4,400
有形固定資産の取得による支出	△ 1,742	△ 328	△ 232
有形固定資産の売却による収入	0	-	0
無形固定資産の取得による支出	△ 191	△ 120	△ 124
保険積立金の払戻による収入	189	541	-
その他(純額)	△ 16	3	△ 22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,860	△ 204	△ 779
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 402	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	402	-	-
配当金の支払額	△ 560	△ 568	△ 613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 560	△ 569	△ 613
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	241	2,403	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	5,220	5,461	7,865
現金及び現金同等物の期末残高	5,461	7,865	8,896

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

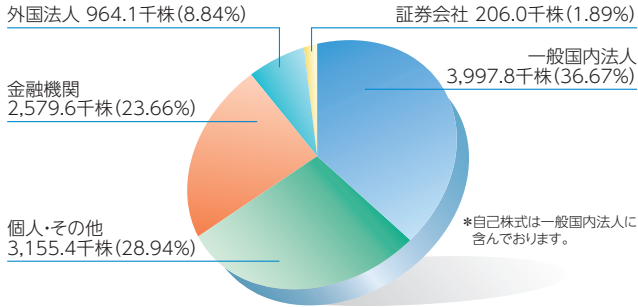
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	6,051名
株主1人当たり平均持株数	1,802株

大株主

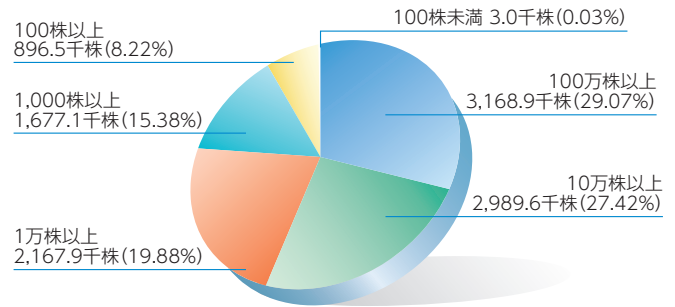
株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 加 納 ア ネ シ ス	1,731,849	18.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,042,700	11.02
株 式 会 社 北 國 銀 行	442,280	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	373,900	3.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	289,200	3.06
有 限 会 社 マ ル ヨ	193,000	2.04
小松ウオール工業従業員持株会	183,040	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	166,200	1.76
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	154,600	1.63
株 式 会 社 北 陸 銀 行	141,600	1.50

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,437,142株)を控除して計算しております。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものです。
3.資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する289,200株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産244,400株が含まれております。

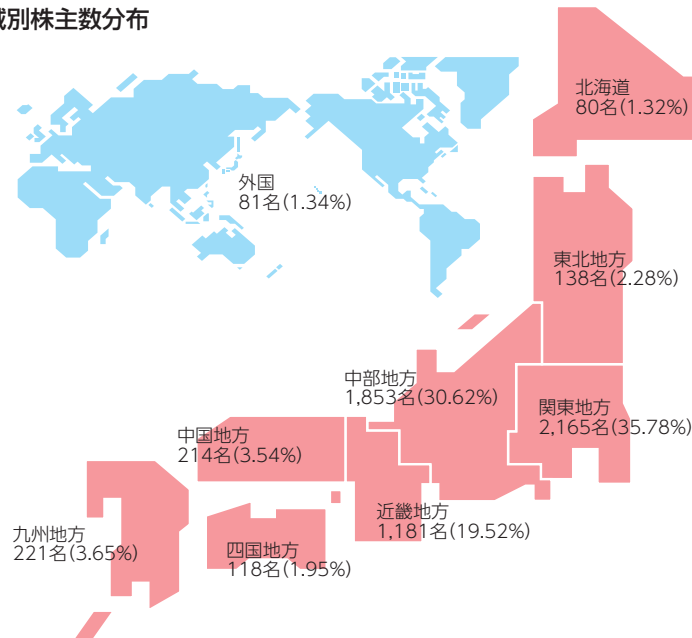
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD)

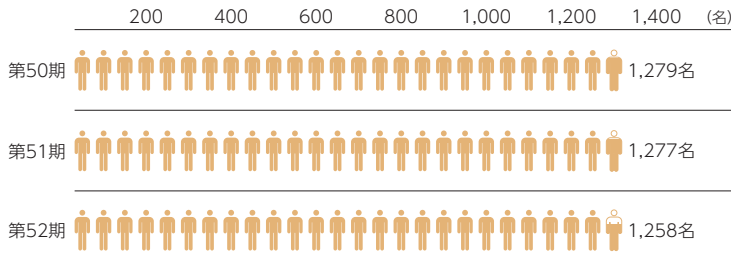
設立 1968年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,258名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー (計53名) は含まれておりません。

従業員の状況



役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長執行役員	加納 裕
取締役常務執行役員	万仲 秀和
取締役常務執行役員	熊田 雅巳
取締役執行役員	山田 新一
取締役執行役員	加納 慎也
取締役常勤監査等委員	金子 信一
取締役監査等委員	山口 徹
取締役監査等委員	宮前 悟
取締役監査等委員	松木 浩一
執行役員	和田 裕嘉
執行役員	太田 勝隆
執行役員	斉藤 隆夫
執行役員	木戸 勇
執行役員	桐山 克之
執行役員	水口 浩治
執行役員	綾 由紀夫



本社社屋

事業所

本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-3133(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
加	賀	工	場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)
				〒923-8643	加賀市新保町式51番1	☎(0761)74-2311(代)

支店・営業所

札幌	支	店	〒063-0836	札幌市西区笥寒十六条四丁目1-11	☎(011)668-3811(代)
仙台	支	店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
仙台	支	店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)237-1151(代)
仙台	支	店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
仙台	支	店	〒379-2145	前橋市横手町809	☎(027)226-6601(代)
さいたま	支	店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3781(代)
さいたま	支	店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861(代)
東京	支	店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支	店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支	店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	支	店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)222-8511(代)
横浜	支	店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)306-7751(代)
長野	支	店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支	店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
名古屋	支	店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)829-1811(代)
京都	支	店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1611(代)
大阪	支	店	〒550-0001	大阪府西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支	店	〒550-0001	大阪府西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
神戸	支	店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7111(代)
神戸	支	店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7011(代)
広島	支	店	〒732-0822	広島市南区松原町5-1 ビッグフロント広島タワービル7F	☎(082)263-7911(代)
福岡	支	店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前四丁目2-20 博多駅前C-9ビル8F	☎(092)432-6311(代)
福岡	支	店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)409-8681(代)
青森	営業	所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業	所	〒020-0051	盛岡市下太田下川原5-5	☎(019)613-7411(代)
福島	営業	所	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861(代)
宇都宮	営業	所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業	所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	営業	所	〒261-7126	千葉市美浜区中瀬二丁目6-1 ワールドビジネスガーデン マリブウエスト26F	☎(043)299-6111(代)
東京	営業	所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
東京	営業	所	〒192-0046	八王子市明神町四丁目7-14 八王子ONビル6F	☎(042)645-8911(代)
川崎	営業	所	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2 興和川崎西口ビル2F	☎(044)555-8211(代)
浜松	営業	所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業	所	〒500-8856	岐阜市橋本町二丁目20 濃飛ビル7F	☎(058)251-1611(代)
津	営業	所	〒514-0004	津市栄町三丁目143-1 笠間第2ビル2F	☎(059)253-4811(代)
大津	営業	所	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル4F	☎(077)510-2611(代)
和歌山	営業	所	〒640-8301	和歌山巖橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811(代)
奈良	営業	所	〒630-8115	奈良市大宮町七丁目1-33 奈良センタービル2F	☎(0742)32-1311(代)
大阪	営業	所	〒550-0001	大阪府西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-2111(代)
岡山	営業	所	〒700-0945	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511(代)
高松	営業	所	〒761-0101	高松市春日町1601-1	☎(087)802-7011(代)
松山	営業	所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業	所	〒802-0001	北九州小倉北区浅野三丁目8-1 AIMビル6F	☎(093)521-3911(代)
熊本	営業	所	〒861-8005	熊本市北区龍田陳内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業	所	〒880-0812	宮崎市高千穂通一丁目6-38 ニッセイ宮崎ビル6F	☎(0985)61-8011(代)
鹿児島	営業	所	〒891-0115	鹿児島市東開町4-46	☎(099)260-2601(代)

施工部門

東日本	統括	課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括	課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービス	センター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービス	センター	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3991(代)
横浜	サービス	センター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービス	センター	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービス	センター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービス	センター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービス	センター	〒651-2115	神戸市西区伊川谷町別府1359-1	☎(078)974-0511(代)
広島	サービス	センター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービス	センター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

新製品紹介

●インテンシブドア間仕切外付けタイプ（2019年4月発売開始）

ワンランク上の気密性能や遮音性能を必要とする部屋に最適なカームドアを、間仕切へ組み込みました。その優れた性能は、病院の集中治療室、食品や精密機器工場などのクリーンルームの出入口で発揮します。扉の開閉については、自閉機構が内蔵されており、扉を開けた後、静かに自閉いたします。



● 室内側



● 廊下側



● 気密材



● 専用パワーハンドル

納入事例紹介

●東奥日報新町ビル様（2018年11月納入）

広さ約1,500㎡の大催事場を、フレキシブルに間仕切ることができる小松ランニングを納入させて頂きました。パネル1枚あたり高さ5,000mm、幅2,475mm、重さ550kgの仕様となっており、使用目的に合わせて、大小5つの空間へと、レイアウト変更が可能です。



株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<https://www.komatsuwall.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引のある証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース (みずほ銀行内店 舗)でもお取扱いします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできま せんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

